

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)避難所等への再エネ由来ポータブル緊急電源導入実証事業	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	3,000千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	脱炭素化を図りながら災害時の多様な緊急電源を確保するため、既存のガソリン発電機とともにポータブルバッテリー等を導入・実証する。							
工程表の政策内容	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>脱炭素化を図りながら災害時の多様な緊急電源を確保するため、既存のガソリン発電機とともにポータブルバッテリー等を導入・実証する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>避難所の緊急電源などで活用できるポータブルバッテリー等を導入・実証する。 令和4年度は防災訓練等において有効性を確認する。</p> <p>【予算額】 3,000千円 【導入台数】 ポータブルバッテリー 10台 ※ポータブルバッテリーに電力を供給可能な太陽光パネルも同時導入</p> <p>【導入メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ポータブルのため、一つの避難所に複数台持ち込み大容量の電源として活用可能 ガソリン発電機は発電時大音量となることに加え、一酸化炭素等を排出するため室外設置となるが、ポータブルバッテリーは密閉した室内にも設置することが可能 平時に太陽光パネルで充電することにより、再エネ100%の電気を非常時に活用可能 等 <p><内訳></p> <p>(1) ポータブルバッテリー（1.0KWh～1.6KWh、100Vまたは200V） 25万円×10台＝250万円</p> <p>(2) 太陽光パネル 5万円×10セット＝50万円 ※ポータブルバッテリーの性能向上は目覚ましいため、最適な機種を予算の範囲内で調達</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>脱炭素を図りながら災害時の多様な緊急電源を確保することで、環境にも配慮した避難所を整備するなど、災害に強い持続可能なまちづくりを目指す。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課（内線：7584）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)市町村圏域を超えた広域避難モデル事業	1,100	0	1,100				1,100	
トータルコスト	3,466千円（前年度0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	市町村への補助（資機材整備等）、事例発表会の開催							
工程表の政策内容	住民避難行動対策及び避難所整備							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>これまでの豪雨災害の教訓として、一市町村の中で住民避難が完結することが困難な広域的な災害が頻発していることから、災害発生のおそれのある段階で、他の市町村等への行政界を超えた避難（＝広域避難）の必要性が指摘されている。</p> <p>本県においても、これまで市町村との間で広域避難の必要性について議論を進めてきたところであり、併せて、国のガイドラインを踏まえた県独自の取組指針も作成中である。</p> <p>このような中、先進的に具体的な広域避難の検討を進めている市町村があるため、この市町村の取組をモデル的に支援することを通じて、県指針を検証し実効性のあるものに見直すことを目的に、本事業を実施する。</p> <p>※本モデル事業の支援対象は、県内での初の事例となる。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 広域避難モデル事業補助金 1,031千円</p> <p>自然災害時に市町村圏域を超えた広域避難の検討を進める市町村をモデル的に支援し、県指針の検証・見直しに活用する。</p> <p>【実施主体】 広域避難の検討を行う市町村（県内2地区×2を想定）</p> <p>【補助率】 1/2</p> <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域避難者を受け入れるための備蓄、資機材の整備 ・広域避難先とルートを記載したマップ作成 ・住民が参加する広域避難訓練の実施 <p>(2) 広域避難モデルに係る事例発表会の開催 69千円</p> <p>広く県内で波及展開するための事例発表会を開催する（県で直接実施予定、会場は県中部を想定）。</p>								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) スケジュール</p> <p>令和4年3月～4月 実施市町村を募集</p> <p>令和4年4月以降 交付決定、市町村での事業実施</p> <p>令和4年10月頃 事例発表会の開催（県）</p> <p>(2) 事業目標</p> <p>モデル地区の取組事例や県が示す取組指針によって、全県下での広域避難のノウハウの波及展開と広域避難を必要とする市町村間の取組の具体化を加速する。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県災害ケースマネジメント社会実装事業	12,006	15,561	△3,555				12,006	
トータルコスト	15,949千円（前年度19,522千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	委託事務（契約事務、支払、実地検査、検査通知）、関係課との連携体制づくり、関係団体との調整							
工程表の政策内容	災害時に備えた平時からの福祉支援活動への体制強化							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取県中部地震等、過去の災害の教訓をもとにした被災者支援等を踏まえ、全国に先駆けて「鳥取県災害福祉支援センター」を県が設置（県社会福祉協議会内）し、災害ケースマネジメント(*1)を全県展開してきたところである。								
令和4年度は災害ケースマネジメントの社会実装を目指して更なる取組を進める。								
*1)被災者の生活状況を把握し、それぞれの課題に応じた計画により、被災者一人ひとりに寄り添った支援を実施								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
細事業名	内容			予算額	前年度 予算額			
(1) 災害ケースマネジメント協議会【新規】	「鳥取県版災害ケースマネジメント」の更なる全県展開を図り、県、市町村及び関係機関が「鳥取県版災害ケースマネジメント」の推進方針について、検討及び調整決定するため鳥取県災害ケースマネジメント協議会を設立			114	0			
(2) 防災教育事業【新規】	実践経験が豊富な職員が小学校で防災教育を体系的に実施 ※県社会福祉協議会への委託事業			96	0			
(3) 専門家派遣事業【新規】	災害発生時、県が協定を締結する専門士業団体から、被災者の生活復興支援に必要な専門家を派遣するための経費			186	0			
(4) 災害ケースマネジメント社会実装事業【継続】	鳥取県社会福祉協議会に設置した「鳥取県災害福祉支援センター」により、災害ケースマネジメントの社会実装（市町村実施体制整備）を図る。 <実施内容> ・市町村実施体制整備 ・災害ケースマネジメント啓発研修 ・災害ケースマネジメント実務者研修			11,610	10,526			
(5) DWA T(*2)の組成と研修【移管】 ※R4 から福祉保健部で実施	DWA Tについて、チーム員を養成するための研修と、要員確保に向けたチーム員所属施設の派遣体制を整えるための支援を行う。			0	5,035			
				合計	12,006	15,561		
*2)災害派遣福祉チームのことで、福祉専門職等で構成され、災害発生後に避難所等で、介護や相談、サービス利用の調整などの福祉的支援を行う。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
市町村に対して研修の実施や、災害ケースマネジメントフェーズ図、多機関連携関係図など参考資料を提示し、実施体制整備について助言しているところだが、更に取組を加速させるため、災害ケースマネジメント協議会（仮称）による推進指針の策定、災害ケースマネジメント市町村実施体制整備の手引きの提示など、必要な支援を行い、鳥取県版災害ケースマネジメントの社会実装を目指す。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
避難所の生活の質向上事業	3,950	3,350	600				3,950																						
トータルコスト	6,316千円（前年度 6,518千円） [正職員：0.3人]																												
主な業務内容	補助金事務、避難訓練の実施調整・実施																												
工程表の政策内容	－																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>平成30年7月豪雨災害では、県外被災地の人的被害において、要配慮者で亡くなられた方が多く、この一因として避難所に要支援者を適切に受け入れる体制が整備されていなかったため、住民の適切な避難行動に繋がらなかったと見込まれることが挙げられる。</p> <p>住民に躊躇なく避難行動を起こせるとともに、避難所で災害関連死を発生させないためには、これらの課題を解決する必要があることから、指定避難所、福祉避難所の資機材整備等に補助することにより、「あらゆる人が避難しやすい避難所環境の確保」及び「発災時の早急な被災住民の生活環境の改善」を図る。</p>																													
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 市町村への補助事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>要求額 (前年度 予算)</th> <th>補助率</th> <th>対象経費</th> <th>対象施設数</th> <th>前年度からの 変更点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定避難所生活環境整備支援事業</td> <td>指定避難所での福祉スペース確保など、要配慮者に対応するために必要な資機材の整備について補助する。</td> <td>1,500 (1,350)</td> <td>1/2 (1ヶ所当たり 150千円を上限とする。)</td> <td>ア) 指定避難所において、福祉避難スペースの確保など、要配慮者に配慮した生活環境を整えるための資機材の購入経費。(例：多目的簡易テント、簡易エアーマット、段差解消スロープ等) イ) 避難支援に必要な資機材の購入経費。(例：ヘルメット、折りたたみ担架等)</td> <td>未整備の市町村分10箇所 (1市町村1箇所に限る。)</td> <td>R4年度限りとする。</td> </tr> <tr> <td>福祉避難所事前配置資機材整備事業</td> <td>市町村が指定する福祉避難所に災害時に必要な備品等を事前配置する市町村に対して支援を行う。</td> <td>2,250 (1,800)</td> <td>1/2 (1ヶ所当たり 150千円を上限とする。)</td> <td>福祉避難所に必要な機材等の整備に要する経費(例：間仕切りボード、段ボールベッド、マットレス、車イス、ホワイトボード、タブレット、点字ブロック等)</td> <td>全県で12箇所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 避難訓練の実施</p> <p>これまで障がい児・者(医療的ケア)が参加する訓練経験が少なく、要配慮者が福祉避難所に避難した場合の医療体制や必要な備品等(県、市町村備蓄)についての不安が大きいため、県と大学が協力して訓練を行う。</p> <p>計：200千円(ボランティア保険)</p>									細事業名	内容	要求額 (前年度 予算)	補助率	対象経費	対象施設数	前年度からの 変更点	指定避難所生活環境整備支援事業	指定避難所での福祉スペース確保など、要配慮者に対応するために必要な資機材の整備について補助する。	1,500 (1,350)	1/2 (1ヶ所当たり 150千円を上限とする。)	ア) 指定避難所において、福祉避難スペースの確保など、要配慮者に配慮した生活環境を整えるための資機材の購入経費。(例：多目的簡易テント、簡易エアーマット、段差解消スロープ等) イ) 避難支援に必要な資機材の購入経費。(例：ヘルメット、折りたたみ担架等)	未整備の市町村分10箇所 (1市町村1箇所に限る。)	R4年度限りとする。	福祉避難所事前配置資機材整備事業	市町村が指定する福祉避難所に災害時に必要な備品等を事前配置する市町村に対して支援を行う。	2,250 (1,800)	1/2 (1ヶ所当たり 150千円を上限とする。)	福祉避難所に必要な機材等の整備に要する経費(例：間仕切りボード、段ボールベッド、マットレス、車イス、ホワイトボード、タブレット、点字ブロック等)	全県で12箇所	
細事業名	内容	要求額 (前年度 予算)	補助率	対象経費	対象施設数	前年度からの 変更点																							
指定避難所生活環境整備支援事業	指定避難所での福祉スペース確保など、要配慮者に対応するために必要な資機材の整備について補助する。	1,500 (1,350)	1/2 (1ヶ所当たり 150千円を上限とする。)	ア) 指定避難所において、福祉避難スペースの確保など、要配慮者に配慮した生活環境を整えるための資機材の購入経費。(例：多目的簡易テント、簡易エアーマット、段差解消スロープ等) イ) 避難支援に必要な資機材の購入経費。(例：ヘルメット、折りたたみ担架等)	未整備の市町村分10箇所 (1市町村1箇所に限る。)	R4年度限りとする。																							
福祉避難所事前配置資機材整備事業	市町村が指定する福祉避難所に災害時に必要な備品等を事前配置する市町村に対して支援を行う。	2,250 (1,800)	1/2 (1ヶ所当たり 150千円を上限とする。)	福祉避難所に必要な機材等の整備に要する経費(例：間仕切りボード、段ボールベッド、マットレス、車イス、ホワイトボード、タブレット、点字ブロック等)	全県で12箇所																								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>要配慮者をはじめとして、県民が安心して避難ができるよう、資機材の面から整備を進めるため、市町村への補助や備蓄品の充実により、避難体制の拡充を図る。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>市町村補助事業については、継続して活用されており、着実に要配慮者の避難体制づくりが進んでいる。</p>																													

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7894）→事業実施：消防防災課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
支え愛マップ作成推進事業	7,909	8,843	△934	0	0	0	7,909	
トータルコスト	11,852千円（前年度12,804千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	補助金事務（審査、交付決定、支払、実績報告、実地検査、額の確定）委託事務（契約事務、支払、実地検査、検査通知）マップづくりの実務（実地参加、資料作成）関係課との連携体制づくり							
工程表の政策内容	市町村、県内関係機関と連携した「支え愛マップづくり」の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取県では鳥取県中部地震や平成29年の豪雪時に人と人との絆を基調とした住民同士の助け合い、支え合いが多く行われており、平成29年度には鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例に「支え愛避難所への支援」を明記するなど、「災害時支え愛活動」を推進している。</p> <p>また、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風でも地域の防災力の強化が被害の軽減につながる事が明らかとなり、昨今の災害の頻発化もあり、その重要度は年々増している。</p> <p>防災意識が高まっているこの時期を逃すことなく、市町村及び市町村社会福祉協議会を中心として支え愛マップづくり※の推進を通じて、災害時の要支援者への支援を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進する。</p> <p>※支え愛マップづくりとは 地域住民が主体となって、独居高齢者、要介護者及び障がい者などの支援を要する者に対する災害時の避難支援の仕組みづくりのこと。</p>								
<p>2 主な事業内容</p>								
項目	細事業	内容		事業主体	形態	要求額 (前年度予算)		
人材活用	防災士等の活用	「支え愛マップづくり」に取り組む自治会等へ助言などを行う専門家（防災士等）を派遣する際に助成を行う。		防災士等	補助	400千円 (400千円)		
	要支援者対策促進事業	「支え愛マップづくり」に取り組む自治会等への助成を行う。		自治会等	補助	1,500千円 (1,500千円)		
災害時の要支援者対策	住民組織間交流事業	既に支え愛マップづくりに取り組んだ自治会等が他地区へ普及啓発する取組への助成を行う。		自治会等	補助	60千円 (60千円)		
	ステップアップ事業	既に支え愛マップづくりに取り組んだ自治会等が仕組みづくりを具体化する取組への助成を行う。		自治会等	補助	1,300千円 (1,300千円)		
	モデル事業	支え愛マップづくりに加え、支え愛避難所の活用や避難訓練などを通じた地域の支え愛活動への助成を行う。		自治会等	補助	廃止 (150千円)		
	関係者連絡会開催事業	知識向上及び先進的な取組、情報交換を図る等の連絡会を開催する。		県社協	補助	750千円 (750千円)		
	活用事例集作成事業	先進的な取組や支え愛マップが活かされた事例の収集、事例集作成する。		県社協	補助	100千円 (100千円)		
	個別支援計画作成事業	災害対策基本法の改正により、要配慮者の個別避難計画の作成が市町村の努力義務となり、市町村が福祉職や地域等と連携して避難行動の支援が必要な方々の避難体制を確立させるよう計画作成を支援する。		市町村等	補助	950千円 (950千円)		
	人材育成等	人材育成研修	市町村社協、市町村職員等への支え愛マップ作成支援能力の向上研修の開催経費を県社協へ助成する。		県社協	委託	1,709円 (1,603千円)	
意識啓発研修		活用事例や基礎知識を学び、支え愛マップ作成に取り組む地域を増やす研修の開催経費を県社協へ助成する。		県社協	委託	520千円 (470千円)		
避難所運営リーダー研修		地域の防災の担い手を「避難所運営リーダー」として指導・育成する、市町村職員向け研修会も実施する。		鳥取県	直営	廃止 (360千円)		
積極的避難の推進	避難スイッチ	支え愛マップづくりの中で、防災の情報と避難行動（判断）との結びつきが大事であることを住民が認識し、住民が「いつ」避難するか判断する目安（＝避難スイッチ）を決める取組を行う。		県社協	委託	620千円 (1,224千円)		
合計						7,909千円 (8,843千円)		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

平成24年度から取り組んでいる支え愛マップづくりを全県下に広げ、災害時の要支援者への支援を確保し、災害に強い地域づくりを推進する。

(2) 取組状況・改善点

- 令和2年度までに支え愛マップづくりに取り組んだ集落（促進事業及びモデル事業）は累計で837地区となり、独居高齢者や要介護者、障がい者などの災害時に支援を要する者への避難支援の仕組みづくりが着実に進んでいる。
- 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じながら、支援者向け及び住民向けの研修の開催している。また、支え愛マップに関するチラシを地域住民に配布するなど広報に努め、支え愛マップづくりを展開していくための体制づくりを進めている。
- 支え愛マップづくりに取り組む中で、地域住民がいつ避難するかについて話し合う機会とするため、支え愛マップ作成事業に避難スイッチ事業を補助メニューに追加する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機対策・情報課（内線：7789）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理通信ネットワーク機能向上事業	336,126	43,078	293,048	7,023	<97,800> 326,000		3,103	県費負担 100,903

トータルコスト 344,012 千円（前年度 45,454 千円） [正職員：1人]

主な業務内容 各防災関係システム等の機能向上

工程表の政策内容 危機管理情報システム環境の整備

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

災害時等に備えて整備・運用している防災行政無線等の通信網や、県民等への情報発信ツールについて、国の補助事業等を活用して改修・更新及び機能強化を行い、災害対応力の向上を図る。

2 主な事業内容

(1) 事業内容

ア 次世代型地域通信ネットワーク構築事業 予算額：243,200 千円（前年度：43,078 千円）

防災行政無線（衛星系）について、大規模災害時に向けて機能強化が図られる次世代システムへ移行するよう設備を更新し、伝送能力の高規格化等により、災害時の情報伝達能力を強化する。（県庁、市町村庁舎、消防局、自衛隊など30箇所の設備を更新）

イ 防災行政無線耐災害性強化事業 予算額：83,696 千円（前年度：0 千円）

防災行政無線（地上系）の無線中継局（県内8箇所）の設備のうち、老朽化した非常用発電機を更新して停電時等の備えを万全とする。

ウ 情報発信拡充事業 予算額：9,230 千円（前年度：0 千円）

気象庁が新たに追加した「顕著な大雪に関する気象情報」について、迅速・確実に県民等に情報提供できるよう、「あんしんトリピーメール」、「防災アプリ」の改修を行う。

また、消防庁が全国の被害情報の集計を自動化する「消防庁被害情報収集・共有システム（仮称）」を令和4年度に導入予定としており、本県においても、同庁に接続するためのシステム改修を行う。

(2) 所要経費

令和4～5年度継続費 822,762 千円

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	計	備考
次世代型地域通信ネットワーク構築事業	243,200	364,800	608,000	起債充当
防災行政無線耐災害性強化事業	83,696	121,836	205,532	起債充当
情報発信拡充事業	9,230		9,230	一部国費
計	336,126	486,636	822,762	

3 事業目標・取組状況・改善点

危機管理に関する情報提供や情報システム整備等の取組を進め、様々な災害や危機に的確に対応し、県民の安全を守る防災基盤づくり、危機管理体制づくりを推進している。

- 大規模災害に備え、様々な通信手段を整備・運用して通信ルートの多重化を進めるとともに、改修・更新等の長期計画を定めて管理している。防災行政無線については、令和3年度から国が示す次世代システムへの移行に着手している。
- 防災行政無線（地上系）の中継局に非常用発電機を設置しており、消耗品交換やオーバーホール等を定期的に行い、停電時でも機能が維持されるよう平時から保守管理に努めている。
- 危機管理に関する情報を県民に迅速かつ適切に提供するため、あんしんトリピーメールや防災アプリ、SNSの運用を行っており、気象情報の変更等に合わせてシステムを改修している。

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

1 目 防災総務費

原子力安全対策課 (内線: 7873)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	521,437	418,897	102,540	520,293			1,144	
トータルコスト	623,955 千円 (前年度 521,870 千円) [正職員: 13 人、会計年度任用職員: 2 人]							
主な業務内容	原子力施設にかかる原子力安全体制と原子力防災体制の整備及び住民等への情報提供							
工程表の政策内容	原子力防災対策の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中国電力(株)島根原子力発電所及び(国研)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターに必要な原子力防災対策を講じる。

2 主な事業内容

原子力災害時の情報共有等に必要な原子力防災ネットワーク等の保守、原子力防災資機材の整備、原子力防災訓練及び県民等への防災研修等を実施するとともに、原子力安全顧問から技術的な指導・助言を得ながら、原子力防災対策の強化を進める。

国交付金		事業内容	金額(千円)
初動体制の強化等	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	・防災活動資機材整備・維持管理 ・原子力防災訓練、原子力防災普及啓発 ・原子力防災ネットワーク等のシステムの保守管理 ・先進システムの保守管理等 ・原子力防災支援拠点整備	418,875
	放射線監視等交付金	・環境放射線モニタリングシステムの保守管理 ・環境試料の収集・分析(人形峠対応のみ) ・原子力安全顧問からの指導・助言	101,418
原子力災害医療体制の整備	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	・原子力災害拠点病院等の放射線防護対策施設の保守管理 ・避難退域時検査用放射線測定器の校正、被ばく医療研修の実施、安定ヨウ素剤更新等	(29,477) 福祉保健部で計上
モニタリング体制の整備	放射線監視等交付金	・専門的な人材育成の推進 ・平常時の放射線レベルの把握、緊急時の放射線情報の収集、分析を行う原子力環境センターの機器の保守・整備 ・平常時モニタリング(環境試料の分析等、放射線レベルの把握)	(22,381) 生活環境部で計上
国交付金対象外		・避難退域時検査会場の高度化(Wi-Fi 維持管理等) ・小型無人機(ドローン)維持管理	1,144

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

福島第一原発事故の教訓を踏まえ、本県の原子力防災体制の一層強化に必要な原子力防災対策等を整備し、原子力災害から県民の安全・安心を確保する。

(2) 取組状況・改善点

ア 万一の原子力災害に備えて、迅速かつ的確な避難等の防護措置を実施するため、防災訓練の教訓及び新たな知見に基づく資機材の追加整備、維持管理等を着実にを行うとともに、被ばく医療に係る事業(福祉保健部)やモニタリングに係る事業(生活環境部)等についても、各部と連携し、より一層の対策強化を図っているところである。

イ 国に対して原子力防災体制の充実に必要な予算の確保要望を継続していくとともに、資機材の運用面での練度向上を目指すことにより、一層の対策強化を図る必要がある。

ウ 米子市、境港市、三朝町や防災関係機関等と協議するとともに、島根県、岡山県とも連携し、原子力防災対策の実効性をさらに向上させていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費

消防防災課（内線：7082）
（単位：千円）

2目 消防連絡調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
令和4年度全国少年消防クラブ交流大会開催事業	1,000	1,000	0				1,000	
トータルコスト	1,789千円（前年度 1,792千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	交流大会の開催							
工程表の政策内容	－							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要 将来の地域防災の担い手育成を図るため、消防の実践的な活動を取り入れた訓練等を通じて、他地域の少年消防クラブ員と親交を深めるとともに、消防団等から災害の教訓や災害への備え等について学ぶことを目的とした交流大会（全国大会）を鳥取県米子市において開催する。 ※主催：消防庁、共催：鳥取県、米子市、公益財団法人鳥取県消防協会、公益財団法人日本消防協会、一般財団法人日本防火・防災協会</p> <p>2 主な事業内容 令和4年度全国少年消防クラブ交流大会を鳥取県米子市において開催する。 開催に要する経費は、原則として、消防庁及び協力団体が負担するが、開催自治体は、県内関係機関への協力要請や追加機材の準備等に係る経費を負担する。（負担割合：鳥取県 1/2、米子市 1/2）</p> <p><令和4年度全国少年消防クラブ交流大会の概要案> ・開催時期 令和4年9月 ・開催場所 米子市内（東山運動公園、他） ・参加人数 全国の少年消防クラブ50クラブ350名程度 ・主な内容 （1日目）クラブ紹介、（2日目）合同訓練、避難所体験、（3日目）地元消防団等との交流</p> <p>（参考）直近の開催実績 令和3年度・令和2年度 鳥取県米子市（中止）、令和元年度 徳島県徳島市、平成30年度 千葉県浦安市、平成29年度 徳島県徳島市</p> <p><背景> 米子市で開催を計画していた全国少年消防クラブ交流大会については、令和2年度、令和3年度の二度に渡り新型コロナウイルス感染症の拡大状況により中止となったことから、令和4年度に改めて米子市で開催するもの。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 本県では、平成29年度より消防庁事業を活用し、少年消防クラブの結成を促進しているところであり、この度、中国地方初となる全国大会の開催と、そこで活躍する全国の少年消防クラブ員の姿は、次代を担う子どもをはじめ県民の関心を引くものであり、今後、少年消防クラブの結成等の加速化に繋がることが期待される。 更に、本交流大会の開催を通じて、県内消防団等が得た知識やネットワーク及び県民の防災意識の高揚を、子どもや保護者をはじめ県民が自主防災組織や消防団等に加入する契機にするとともに、地域の防災活動への積極的な参画に繋げる。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

消防防災課(内線:7065)

1 目 消防連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防団支援・連絡調整事業	18,298	16,187	2,111	6,000			12,189	
トータルコスト	55,530千円(前年度 51,951千円) [正職員:4人、会計年度任用職員:2人]							
主な業務内容	消防関係連絡調整及び助言、指導、各種調査等 救急搬送高度化推進協議会等の開催、認定救命士の登録等 消防関係表彰(表彰旗、竿頭綬、功労章、功績章、消防団活性化推進表彰)の選考、表彰の実施等 女性防火・防災連絡協議会の開催、研修会の開催等 消防団加入促進支援事業							
工程表の政策内容	地域防災力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
消防団は地域防災力の中核を担う組織として求められる役割が多様化しているが、団員数の減少や高齢化が進行する中、消防団の機能を維持していくため、多様な人材が消防団に加入できるよう、消防団活動と仕事や家庭生活両立のための施策を展開する。								
また、消防組織法に基づき、市町村の消防業務が円滑に行われるよう連絡調整、助言・指導、調査等を行う。								
2 主な事業内容								
	細事業名	内容						事業費
1	消防団員の確保	(1)消防団の魅力向上事業 2,000千円【新規】 女性や若者等の消防団加入促進のため、やりがいや団員の活躍等の動画を作成・周知する。(国委託事業) (2)大学生等を対象とした消防団体験事業 2,500千円 将来的な団員確保や学生の防災意識向上のため、学生サークルの設立・活動支援を行う。(国委託事業) (3)少年消防クラブ育成事業 1,500千円 地域防災力の充実強化等のため、少年消防クラブの設立や活動を支援する。(国委託事業)						6,000
2	消防関係表彰	特に功労が顕著な者や他の模範となる消防団等、消防団活動に協力的な事業所に対し知事表彰を行う。						986
3	鳥取県消防ポンプ操法大会	鳥取県消防ポンプ操法大会を実施する。(委託先:鳥取県消防協会)						390
4	中国五県消防関係者大会【臨時】	中国五県消防関係者大会に要する経費(中国五県で持ち回り開催)						600
5	鳥取県消防協会補助金、各種負担金	(1)鳥取県消防協会補助金 1,750千円 (2)救急振興財団負担金 4,600千円 (3)緊急消防援助隊合同訓練負担金 600千円						6,950
6	鳥取県救急搬送高度化推進協議会及び3地区メディカルコントロール協議会	病院前救護体制の整備・充実及び傷病者の搬送・受入れの適正な実施のための協議会を開催する。						814
7	統計業務 他	消防防災年報作成、女性防火組織育成支援 等						2,558
							合計	18,298
3 事業目標・取組状況・改善点								
消防団員の確保及び県内の救急搬送体制の充実を図る。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課(内線:7082)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	68,500	68,500	0				68,500	
トータルコスト	70,866千円(前年度 70,876千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	地域防災力を向上させるための政策促進、交付金交付事務							
工程表の政策内容	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、消防団の充実・強化、住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取県中部地震の教訓等を踏まえ、自助・共助を担う住民等による自主防災活動や市町村による防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金により支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>次の(1)特別枠及び(2)事業割により算定した額の合計額を市町村に交付する。ただし、(1)及び(2)で算定した額と対象事業費の1/2の額のいずれか低い額を上限とする。</p> <p>(1) <u>特別枠(27,000千円)</u></p> <p>事業内容の審査により、鳥取県中部地震の教訓等を踏まえた取組として適切なものであると認められた事業に対し、1事業300万円を上限額として交付金を交付する。</p> <p><事業例></p> <p>鳥取県中部地震の教訓を踏まえた事業、緊急情報伝達事業、豪雨災害対策事業、県民運動・女性防災活動推進事業、消防団への加入促進事業、自主防災活動の活性化事業、自主防災組織の組織率向上に特別に取り組む事業</p> <p>(2) <u>事業割(39,425千円)</u></p> <p>ア 消防団を強化する事業(10,375千円)</p> <p><事業例></p> <p>消防団員の能力向上、団員の確保、救助資機材の整備、女性が消防団活動に参画しやすい環境整備等</p> <p>イ 自主防災組織を強化する事業(14,525千円)</p> <p><事業例></p> <p>自主防災組織の発足の推進、運営の強化、避難訓練その他の防災訓練の実施等</p> <p>ウ 住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業(14,525千円)</p> <p><事業例></p> <p>消防団員及び自主防災組織役員以外の者の防災活動への参画推進、住民が行う防災研修会又は防災訓練、地縁団体による資機材の整備、住民の防災情報の入手手段の整備、要支援者ごとの避難支援計画の作成等</p> <p>(3) <u>調整枠(2,075千円)</u></p> <p>市町村の対象事業費が算定額を超えた場合、それに応じて按分。</p> <p>事業割(特別枠、調整枠以外)の総額が予算で定める額に満たない場合、その差額を調整枠に加算する。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>市町村による防災・減災対策促進を目標とする本交付金により、各市町村がその市町村の優先する課題に取り組むことができ、地域の実情を踏まえた防災体制構築の取り組みが促進されている。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

消防防災課（内線：7082）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域防災リーダー養成・連携促進事業	4,660	4,540	120			<雑入> 3,569	1,091	
トータルコスト	8,603千円（前年度 8,501千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	防災士養成研修、スキルアップ研修の開催							
工程表の政策内容	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、防災士をはじめとする地域防災リーダーの養成とスキルアップについて、平成29年度から県が積極的に推進することにより、県内の防災士登録者数は、平成29年の697名から令和3年12月末には1,329名となるなど、着実に養成が進んできた。</p> <p>引き続き、第2期総合戦略に掲げた令和6年度末1,800名に向けた取組を進めるとともに、これまで養成した防災士をはじめとする地域防災リーダーにそれぞれの地域で活躍いただけるよう、スキルアップ研修の実施や、県、市町村等が協働して、活動事例の共有や情報交換等を行うネットワーク化を進めることにより、地域防災リーダー等の活躍の場の創出を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 防災士養成研修（3,850千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 自主防災組織の構成員、消防団員、県・市町村職員等 約220名（2回の合計） ・場 所 県中部、県西部を想定 ※開催経費については、受講者に負担を求める。 <p>(2) スキルアップ研修（460千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 自主防災組織構成員、消防団員、防災士等の防災活動の担い手となる方 ・場 所 県内各圏域又はオンラインを想定（2回程度） ・内 容 防災に関する知識、スキル等を向上する講義や演習等を行う。 ・特 色 外部講師の招聘等により、防災リーダーに必要な知識等を高める実践的研修とする。 <p>(3) 職員災害応援隊等防災士資格取得事業</p> <p>職員災害応援隊や危機管理局職員が、被災地において的確な救援活動等を行うとともに、地域住民等の防災意識を高めるためのノウハウを習得するため、防災士の資格を取得する。</p> <p>(4) 地域で活躍する防災士等の活用・連携促進事業（350千円）【新規】</p> <p>ア 防災士ミーティングの実施</p> <p>県、市町村及び防災士会鳥取県支部が主体となり、管内の防災士等の情報伝達や連絡の取り合えるネットワーク体制の整備に向けた取組の一つとして、各圏域で意見交換や情報交換を行うミーティングを実施する。（各圏域1回）</p> <p>イ 現場未経験防災士等の育成</p> <p>地域活動に興味があるが活動方法等に不安のある防災士等を対象に、実際に地域等で活動する防災士等を講師として、講義や実地演習などにより、防災知識等の習得を図る。（年1回）</p> <p>ウ 防災士等の活躍事例の周知・広報</p>								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>平成28年10月に発生した鳥取県中部地震において、住民相互の支え合いによる安否確認や避難支援などの住民主体の防災活動（共助）が、地域の防災リーダー主導のもとで行われるなど、防災リーダーを中心とした共助の重要性が再認識されたことから、防災士の養成や地域防災リーダーのスキルアップを平成29年度から5年間集中的に実施してきたが、第2期総合戦略の目標達成に向けて引き続き取り組んでいく。</p> <p>令和元年度から、県内の防災士登録者の更なる増加に向け、防災士養成研修を県内2箇所で開催するとともに、大学生等の若者や女性の積極的な受講を呼びかけることにより、若者や女性の防災士も増加している。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

消防防災課（内線：7082）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自主防災組織新規設立支援事業	1,020	1,500	△480	200			820	
トータルコスト	2,597千円（前年度 3,084千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策内容	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、住民主体の防災体制構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年相次いで発生している集中豪雨、台風、大雪等の自然災害や地震災害等に備え、その被害を軽減するためには、早急に、自主防災組織により県内全ての地域をカバーすることが必須である。

一方、担い手の減少や住民の防災意識が高まっていないなど、様々な理由により自主防災組織が組織されていない地域があり、その組織化には、自主防災活動アドバイザー等の活用や、各地域における新規設立に至ったノウハウの横展開が効果的であることから、県が率先して市町村の自主防災組織の設立支援を行うことで、自主防災組織の組織化の促進を図る。

なお、本事業は、令和2年度及び令和3年度に集中的に実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域における自治会活動等が低調となり組織化が進まなかったことから、1年間延長して実施するものである。

2 主な事業内容

(1) 自主防災組織新規設立支援事業（820千円）

住民の防災意識の醸成や防災資機材等の整備を行い、新たに自主防災組織等を設立する市町村を支援する。

- ・補助対象者：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助限度額：150千円（1組織当たり）
- ・補助対象経費：資機材整備費、研修会費、活動・訓練費等

(2) 自主防災組織活動連絡調整会の設置（200千円）【新規】

各市町村における自主防災組織等の防災活動や防災リーダー等の育成等に関する活動事例や課題等を共有し、自主防災活動の活性化を図ることを目的とした連絡調整会を開催する。（年1回程度）

3 事業目標・取組状況・改善点

新型コロナウイルス感染症の影響により、新規結成に向けた動きが低調だが、新規結成の翌年度でも支援対象となるよう制度を拡充しており、引き続き市町村と連携して自主防災組織率の向上を図る。

(参考) 鳥取県の自主防災組織率の現況と推移

(単位：%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
鳥取県	69.6	71.2	78.8	80.4	82.0	83.8	85.7	88.1	92.3	92.7
全国平均	77.4	77.9	80.0	81.0	81.7	82.7	83.2	84.1	84.3	84.4

